

平成23年度事業計画

(H23年3月理事会提案)

○ 総括

平成20年からの世界的景気後退や円高の影響を受け、本県の雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあります。国や鳥取県においては、緊急経済対策として企業に対する経営支援や労働者に対する雇用の確保対策を講じておられ、当財団においても、関係機関と連携しながら各種雇用対策に取り組んでいるところである。

平成23年度においても、求職者に対する就職支援を積極的に行っていくこととし、特に県外での「企業ガイダンス」を引き続き島根県と共同で開催するほか、採用後3年目までの者を対象とした「早期離職防止対策事業」の開催回数の充実、及び「大学と企業との意見交換会」で3年生・4年生それぞれの就職情報の交換が出来るよう充実させることにより県内企業等への「人財」の確保に取り組む。

さらに、人口が60万人を割る中で、移住定住に関わる機関と連携しながらIJUターン就職の促進に結びつけていく。

I 雇用環境の整備の推進 【予算額 49,604千円(他会計への繰出を除く)】 【操出を含めた総額 93,032千円】

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人財であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県内の求職者に対しても県内企業の求人情報を提供し、雇用の安定の促進を図る。

1 人材・求人情報の収集・管理・提供等

財団が運用している「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」(以下「人材バンクシステム」という。)により、県外の大学等へ進学している者や県外の一般求職者に対し県内企業の求人情報等を提供するとともに、県内企業に対し求職登録者の情報を提供することでより多くの方々のIJUターン就職に繋げて行く。

また、当人材バンクシステムがより一層効果を発揮していくために、一人でも多くの方々に登録してもらえるよう制度の普及、周知を図って行く。

更に、登録者への情報提供についても、内容等の充実を図る中で、IJUターン就職に繋げてもらえるよう努める。

- ◇人材情報、求人情報の提供とその広報
 - * 財団ホームページによる県内外求職者等への求人情報、イベント情報などを提供
 - * 財団ホームページにより、企業へ求職者情報を提供
 - * 携帯電話メール配信システムを利用して、県内外求職者へ求人情報、イベント情報などを提供
 - * パンフレット等による人材バンクシステムの普及周知

① 各種情報の提供

財団の事業内容や求人求職情報を、財団ホームページや冊子等により、広く県内外に情報発信

- * Web情報誌「とりぶ」による元気な県内企業を紹介
- * 財団ホームページによる新着情報等の発信など

② 企業ガイドの作成・配布

優良な県内企業の概要や求人を掲載した企業ガイドを作成し、県内外における求職活動に活かす。

- *作成部数 5,000部（財団HPにも情報を掲載）
- *配布先 一般求職者、県内外の大学、専門学校、県内高校など
- ③ 広島・岡山定住情報コーナーでの情報提供
鳥取銀行広島支店及び岡山支店に設置させていただいている定住情報コーナーにおいて、山陽地域のIJUターン希望者等に対し就職情報等を提供
- ④ ふるさと鳥取定住コーナーでの情報提供
東京・関西・名古屋の県各本部内に設置されている「ふるさと鳥取定住コーナー」において、県と連携してIJUターン希望者等に対し就職情報等を提供

2 無料職業紹介の実施

東京・関西本部の定住促進コーディネーターと県内3地区の定住促進コーディネーターが連携しながら、IJUターン就職希望者に対しての相談等の中で、求人情報等を基にしながら、無料職業紹介を行う。

*東京・関西本部でのIJUターン就職相談業務を県から受託し、無料職業紹介業務の業務実施体制の一元化を図る。

3 早期離職防止対策事業

今春に新規採用された若年労働者を初め、新規採用後3年目までの者を対象に、現在の雇用情勢や勤労観、社会人としての心構え、仕事の基本等を再認識してもらうとともに、仕事のやり甲斐や仕事に対するモチベーションの維持、同僚・上司とのコミュニケーション方法などの研修を通じて、職業意識の向上を図ることで早期離職防止を図る。

*東、中、西部の3会場で開催

II とっとり移住定住支援事業の推進 【予算額 36,624千円】

IJUターン就職を促進するため、就職情報の発信を行うとともに、IJUターン就職相談会等の開催や就職相談等を実施するとともに、IJUターン就職者に対する住居等の移転費用の助成など各種助成制度により円滑なIJUターン就職を促進していく。

また、事業の実施に当たっては、移住定住関係機関と密接に連携する中で相乗効果が得られるよう協議・調整しながら事業を進めていく。

1 IJUターン就職に向けた情報の発信

IJUターン就職を促進するため、各種メディアを活用した就職関連情報の発信を行うとともに、移住定住施策の総合的な推進が図れるよう移住定住関係機関とも密接に連携しながら、事業を進めていく。

*各種メディアを活用した情報発信

*定住促進コーディネーター会議の開催（年 6回）

東京・関西本部各コーディネーターと関係機関担当者との情報共有、連絡調整

2 IJUターン相談会等の開催

IJUターン就職相談会や企業ガイダンスの開催や、各種移住相談会等での就職相談等を実施することにより、着実なIJUターン就職を促進する。

また、県内企業が求める人材を着実に確保することが可能となるよう、県内企業と関西圏各大学関係者との情報交換会を開催し、就職関連情報等の交換や交流の円滑化を図る。

*企業ガイダンス（東京、大阪、広島）の開催

昨年に引き続き、（財）ふるさと島根定住財団と共同で実施することで、多くのIJUターン求職者等の来場を促進する。

*IJUターンBig相談会（大阪）の開催

近畿圏などに在住するIJUターン希望者等を対象に就職フェアを開催し、IJUターン就職促進を図る。

7月開催予定

*企業・大学関係者情報交換会の開催

3年生・4年生それぞれの就職情報の交換が出来るよう2回実施

3 IJUターン就職に向けた各種助成

IJUターン就職の円滑な推進を図るため、IJUターン就職者に対する住居等の移転費用を助成するほか、IJUターン就職相談会や企業ガイダンス等に参加する企業に対して交通費の一部を助成することで、IJUターン求職者への企業説明や予備面接等の機会を提供する。

更に、IJUターン求職者を対象に、県内企業見学会の参加のための交通費等助成することで、業務内容等の把握など企業に対する理解を深めてもらうとともに雇用のミスマッチを解消するなど、円滑なIJUターン就職を促進していく。

*IJUターン就職者への住居移転費用等の助成

*就職相談会等参加企業への交通費の助成

*企業見学会参加者への交通費の助成

居住地から県内企業までの往復交通費の2分の1を助成

III 若年者地域連携事業の推進（国受託事業）【予算額 26,360千円】

若年者を取り巻く雇用環境は、未就職卒業生をはじめ中途離職者やフリーターが増加するとともに、年長フリーター化するなど厳しい状況が続いている。このため、県が設置している「とっとり若者仕事ぷらざ」及び「よなご若者仕事ぷらざ」において、国からの委託を受けて雇用対策関連事業（概ね35歳未満対象）を推進し、若年者の就職を支援する。

1 周知広報事業

① 新規高等学校卒業予定者の採用拡大のための周知広報

県内企業の事業主を対象に新規高卒者の採用拡大を訴え、高卒求人の増加を図ることにより、高校生が就職先を決定する際の選択の幅を広げ、雇用のミスマッチの防止を図る。

◇新聞広告による周知広報 1回（8月）

② インターネットによる普及広報

若年求職者を対象に、就職や職業に関する情報を提供し、就職に当たっての利便向上等を図る。

◇メールマガジン配信による情報提供

◇インターネットによる就職相談

2 企業説明会等の開催

① 企業合同説明会（県内）

高校や大学等の新規卒業予定者、若年求職者及び卒業後未就職者に対し、多くの県内企業との面談の機会を提供することにより、若年求職者の就職促進と企業の人材確保を図る。

◇開催時期 5月上旬頃

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

② 新規高卒求人事業所説明会

新規高等学校卒業予定者の採用を希望する企業から、当該企業の事業の概要、業務内容等を説明してもらい、企業への理解の深化を図るとともに県内定着を促進する。

◇開催時期 8月中旬頃

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

③ 新規高等学校卒業予定者就職面接会

新規高等学校卒業予定者と採用予定企業との面談の機会を提供することにより、新規高等学校卒業予定者の就職促進と企業の人材確保を図る。

◇開催時期 11月中旬頃

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

3 雇用対策関連セミナーの開催

① 高校生就職内定者のための就職セミナー

企業経営者、専門分野の職員、先輩等から企業が求める人材、仕事のやりがいや苦労話などを通じて、職業意識の高揚を図るとともに早期離職を防止する。

◇開催時期 1月中旬頃

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

② フリーターへの就職支援セミナー

フリーターを対象に、各分野の社会人等から職業講話や将来設計に資する支援講座を実施し、常用就職に向けての研修の機会を提供する。

◇開催 12回

◇場所 鳥取・米子各会場

③ 年長フリーター等への就職支援セミナー

専門分野の講師から正しい勤労観や適切な職業選択などの職業講話や将来設計に資する支援講座をグループワーク形式などで理解を深めてもらうなど、常用就職に向けての研修の機会を提供する。

◇開催 6回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場（各2回）

④ 若年者の職場定着促進セミナー

若年労働者や企業の人事管理担当者を対象に、職業講話や相互交流会、研修会を実施し、キャリアデザインなど将来設計や職場定着に向けての意識形成を図る。

ア 若年労働者へのセミナー及び交流会

◇開催時期 9月頃

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

イ 企業の人事管理者への研修会

◇開催時期 10月頃

◇場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

⑤ 土曜セミナー

若年求職者を対象に、若年者を取り巻く雇用情勢、企業が求める人材などの講話や応募書類の書き方、面接対策などについての支援講座等を実施し、就職活動に向けての研修の機会を提供する。

◇場所 とっとり及びよなごの若者仕事ぶらざ内

◇開催 毎月 第1・3土曜日など 計60回

IV 緊急地域共同就職支援事業の推進（国受託事業）【予算額 24,942千円】

世界的な景気後退や円高の影響を受け、本県の雇用情勢は非常に厳しい状況が続いている。更に求職者ニーズと求人内容に、職種や雇用形態などのミスマッチが認められるなど厳しい状況が続いている。

このため、倉吉地域の共同就職支援センター（くらよし若者仕事ぶらざ）を拠点として、セミナーや就職フェアの開催などにより若年者等に対する就職支援を行う。

1 定着支援

くらよし若者仕事ぶらざを通じて就職した者の早期離職を防止するため、職場等を訪問し、面談・相談に応じる。

◇人数 年100人

2 土曜セミナー

若年求職者を対象に、専門講師などによる、職業意識の高揚や面接の受け方、応募書類の書き方などの実務的講習を通じて就職支援する。

◇場所 くらよし若者仕事ぶらざ内

◇開催 毎月 第2・第4土曜開催など計24回

3 就職フェア（県内）

県内企業への求職者に対し、多くの企業と面談する機会を提供し、就業の促進と人材の確保を図る。この場合に置いて、農林水産業関係の事業主に対しても参加を呼びかける。

◇場所 東・中・西の各会場

◇回数 8月、2月の各2回

V 法人の運営・管理 【予算額 4,260千円】

1 理事会の開催

(1) 運営方針の決定等（年4回開催）

(2) 公益財団法人移行に向けての諸準備

※平成23年度中の移行を目指し、寄附行為等諸規程の整備や評議員等の選任